



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	49,158	4.0	1,081	3.9	1,128	7.5	605	0.4
2024年3月期中間期	47,274	5.2	1,041	40.0	1,050	17.8	603	7.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 612百万円 (△0.1%) 2024年3月期中間期 613百万円 (13.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	58.31	-
2024年3月期中間期	55.44	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	49,353	16,096	32.6
2024年3月期	51,183	16,132	31.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,096百万円 2024年3月期 16,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	62.50	62.50
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,300	3.6	3,300	4.8	3,350	1.7	2,200	2.0	211.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,377,999株	2024年3月期	10,377,999株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	37株	2024年3月期	0株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	10,377,986株	2024年3月期中間期	10,877,999株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2024年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、為替相場の不安定な動きや原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働力人口の減少に伴い企業の人手不足が深刻化しており、特にIT分野における人材不足は喫緊の課題となっております。各企業においては人的投資による社員のスキルアップが進められており、人材サービス企業においてもリスクリングやキャリアアップ支援による人材の育成が求められております。

教育事業におきましては、社会人向け教育においては、自動化技術の進歩などデジタル技術の発展を背景に、従来職種からのキャリアアップを視野に入れたリスクリング需要が高まっております。若年層向け教育においては、若者の価値観が自分らしい生き方や働き方を重視する方向へ変化しており、自分らしさを実現するための学習ニーズにマッチした商品開発や専門性の高いコンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、特に都市部では75歳以上人口が急速に増加しております。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が推進されている一方で、介護人材不足は依然として深刻な状況であり、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、DX推進による業務効率化、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SEL F i n g」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について2年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比4.0%増の49,158百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比3.9%増の1,081百万円、経常利益は前年同期比7.5%増の1,128百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比0.4%増の605百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、堅調な人材需要を背景に就業スタッフ数が増加したことに加え、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、海外ITエンジニアの派遣先への受入を推進したことから、稼働者数が増加いたしました。RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)やAIなどの自動化ツールの利活用支援を行うデジタルソリューションサービスでは、RPAの開発支援などの受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比5.4%増の29,007百万円、営業利益は前年同期比38.6%増の1,088百万円となりました。

#### ②教育事業

教育事業におきましては、独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミー a s s i s t」を活用し、「SEL F i n g」を通じたキャリアカウンセリングなどの学習サポートを強化することでサービス品質の向上に注力いたしました。

社会人教育事業では、5月にヒューマンアカデミー町田モディ校(東京都)、6月にミッテン府中校(東京都)、8月に栄校(愛知県)、9月にセレオ八王子校(東京都)、エミテラス所沢校(埼玉県)を開校いたしました。日本語教師が国家資格となることなどを背景に日本語教師養成講座の契約数が、リスクリング需要の拡大などを受けてキャリアコンサルタント養成講座の契約数がそれぞれ増加いたしました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー岡山校を開校いたしました。動画クリエイターカレッジやeスポーツカレッジ、チャイルドケアカレッジでは在校生数が増加いたしました。パフォーマンスカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少となりました。また、中学生の不登校が社会問題化する中、新たな学びの場を提供するため7月にヒューマンアカデミーフリースクールを開校いたしました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室を中心に在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、在留外国人の増加を背景に、日本語学校の在籍者数が大幅に増加いたしました。また、4月にヒューマンアカデミー日本語学校神戸校と横浜校を開校し、サービス提供を開始いたしました。

保育事業では、4月に鶴ヶ峰ナーサリー (神奈川県) を含む3ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題への対応として、4月にスターチャイルド学童クラブ千駄木校 (東京都) を開設し、学童保育事業を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比1.6%増の12,668百万円となりましたが、営業利益は日本語学校在籍者の入学に伴う先行費用が増加したことなどにより、前年同期比69.2%減の38百万円となりました。

### ③介護事業

介護事業におきましては、採用強化により人員確保に注力するとともに、介護スタッフの働き方改革への取り組み推進や定期面談の実施、研修制度の拡充などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制の強化により稼働率が改善いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化したことから、稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比4.7%増の6,149百万円となりましたが、営業利益は介護スタッフの処遇改善などにより人件費率が上昇したことから、前年同期比3.0%減の127百万円となりました。

### ④その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、バスケットボール人気の高まりを受けて、各種マーケティング施策を強化したことから、チケット販売数やファンクラブ会員数が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの採用と育成に注力し、サービス品質の向上に努めることで、固定客の獲得に注力いたしました。商品販売では、自社ブランド商品の開発と拡販に努めました。

I T事業におきましては、WEBマーケティング商材の強化と拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、主にI T事業の減収により前年同期比2.5%減の1,327百万円、スポーツ事業において、新シーズン開幕へ向けたクラブ強化などの投資を実施したことなどから、215百万円の営業損失 (前年同期は46百万円の営業損失) となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、49,353百万円となり、前連結会計年度末の51,183百万円から1,830百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、40,377百万円となり、前連結会計年度末の42,428百万円から2,050百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,079百万円、売掛金が811百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,975百万円となり、前連結会計年度末の8,755百万円から219百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が73百万円、ソフトウェアが61百万円、長期前払費用が53百万円増加したことによるものです。

次に負債合計は、33,256百万円となり、前連結会計年度末の35,050百万円から1,794百万円減少いたしました。流動負債につきましては、23,693百万円となり、前連結会計年度末の26,378百万円から2,684百万円減少いたしました。これは主に、未払金が1,943百万円、契約負債が696百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、9,562百万円となり、前連結会計年度末の8,672百万円から890百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が897百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債9,285百万円のうち、教育事業における計上額は8,661百万円です。

純資産につきましては、16,096百万円となり、前連結会計年度末の16,132百万円から35百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益605百万円を計上した一方で、剰余金の配当648百万円を行ったことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,079百万円減少し、28,069百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、951百万円となりました(前年同期は2,456百万円の増加)。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,196百万円、減価償却費が415百万円あるものの、未払金が1,768百万円、契約負債が701百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、588百万円となりました(前年同期は418百万円の減少)。これは主に、保育事業の事業所の開設、教育事業の校舎の改修、社内システムへの設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、449百万円となりました(前年同期は704百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済が1,902百万円、配当金の支払額が648百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,000百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表した「2024年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,148,369	28,069,077
売掛金及び契約資産	11,444,266	10,632,856
商品	625,135	644,104
貯蔵品	18,691	12,102
その他	1,195,706	1,023,633
貸倒引当金	△4,133	△4,072
流動資産合計	42,428,036	40,377,702
固定資産		
有形固定資産	3,047,644	3,190,998
無形固定資産		
のれん	30,227	20,052
その他	1,524,962	1,584,166
無形固定資産合計	1,555,190	1,604,219
投資その他の資産		
差入保証金	2,158,067	2,163,592
その他	2,097,121	2,123,158
貸倒引当金	△102,212	△106,461
投資その他の資産合計	4,152,976	4,180,289
固定資産合計	8,755,810	8,975,507
資産合計	51,183,847	49,353,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,708	135,320
1年内返済予定の長期借入金	3,386,543	3,586,914
契約負債	9,981,955	9,285,602
未払金	8,333,763	6,390,035
未払法人税等	656,101	648,198
賞与引当金	1,010,107	1,095,202
資産除去債務	3,483	1,293
その他	2,809,023	2,551,227
流動負債合計	26,378,685	23,693,795
固定負債		
長期借入金	7,233,738	8,131,126
役員退職慰労引当金	579,980	540,916
資産除去債務	374,112	394,385
その他	484,477	496,062
固定負債合計	8,672,309	9,562,490
負債合計	35,050,995	33,256,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	14,084,374	14,040,931
自己株式	-	△60
株主資本合計	16,119,012	16,075,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,487	3,674
為替換算調整勘定	10,352	17,740
その他の包括利益累計額合計	13,839	21,414
純資産合計	16,132,852	16,096,923
負債純資産合計	51,183,847	49,353,209



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	47,274,667	49,158,372
売上原価	35,388,419	36,736,198
売上総利益	11,886,247	12,422,174
販売費及び一般管理費	10,844,943	11,340,398
営業利益	1,041,303	1,081,775
営業外収益		
受取利息	6,203	4,699
受取配当金	63	66
補助金収入	26,269	45,319
為替差益	31,201	4,242
その他	38,095	38,496
営業外収益合計	101,833	92,825
営業外費用		
支払利息	17,278	24,176
貸倒引当金繰入額	39,728	6,458
自己株式取得費用	21,807	-
その他	14,276	15,170
営業外費用合計	93,090	45,805
経常利益	1,050,046	1,128,795
特別利益		
事業譲渡益	-	140,000
特別利益合計	-	140,000
特別損失		
固定資産除却損	1,040	277
関係会社株式評価損	-	66,939
減損損失	19,739	4,742
特別損失合計	20,779	71,958
税金等調整前中間純利益	1,029,267	1,196,836
法人税等	426,214	591,654
中間純利益	603,052	605,181
親会社株主に帰属する中間純利益	603,052	605,181

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	603,052	605,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	187
為替換算調整勘定	8,556	7,387
その他の包括利益合計	10,112	7,575
中間包括利益	613,164	612,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	613,164	612,757
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,029,267	1,196,836
減価償却費	448,926	415,203
減損損失	19,739	4,742
のれん償却額	11,279	10,175
固定資産除却損	1,040	277
事業譲渡損益 (△は益)	-	△140,000
自己株式取得費用	21,807	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,488	3,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,492	85,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,667	△39,064
補助金収入	△26,269	△45,319
受取利息及び受取配当金	△6,267	△4,766
支払利息	17,278	24,176
関係会社株式評価損	-	66,939
売上債権の増減額 (△は増加)	408,206	811,499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	194,274	△12,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,372	△62,388
契約負債の増減額 (△は減少)	△927,458	△701,066
未払金の増減額 (△は減少)	1,447,410	△1,768,233
その他	144,098	△304,994
小計	2,829,606	△459,461
利息及び配当金の受取額	5,354	4,865
利息の支払額	△17,098	△25,033
補助金の受取額	95,316	53,562
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456,828	△525,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456,351	△951,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△288,902	△484,951
無形固定資産の取得による支出	△356,071	△276,505
投資有価証券の取得による支出	△201,157	△10,300
事業譲渡による収入	-	140,000
差入保証金の差入による支出	△38,226	△86,565
差入保証金の回収による収入	35,205	13,242
貸付けによる支出	△21,046	△16,488
貸付金の回収による収入	65,638	27,649
補助金収入	394,960	120,305
その他	△9,182	△15,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,782	△588,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,796,634	△1,902,241
自己株式の取得による支出	-	△60
配当金の支払額	△293,705	△648,625
その他	△5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,660	449,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,115	11,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,754,344	△1,079,292
現金及び現金同等物の期首残高	27,169,621	29,148,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,923,966	28,069,077

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 3
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,512,372	12,469,418	5,876,037	45,857,828	1,361,499	47,219,327	55,339	47,274,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,722	29,847	2,377	129,947	315,810	445,757	△445,757	-
計	27,610,094	12,499,266	5,878,414	45,987,775	1,677,309	47,665,085	△390,417	47,274,667
セグメント利益又は損 失 (△)	785,803	126,184	131,782	1,043,770	△46,529	997,241	44,062	1,041,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額44,062千円には、セグメント間取引消去△3,939千円及び各セグメントに配分していない全社損益48,002千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「その他」において、移転や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「人材関連事業」では5,441千円、「教育事業」では9,631千円、「その他」では4,666千円であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,007,663	12,668,734	6,149,730	47,826,128	1,327,415	49,153,544	4,828	49,158,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,574	33,763	2,454	92,793	173,396	266,189	△266,189	-
計	29,064,238	12,702,498	6,152,185	47,918,921	1,500,811	49,419,733	△261,360	49,158,372
セグメント利益又は損 失 (△)	1,088,984	38,873	127,770	1,255,629	△215,047	1,040,581	41,194	1,081,775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額41,194千円には、セグメント間取引消去△801千円及び各セグメントに配分していない全社損益41,995千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、一部サービスの終了に伴い、今後使用見込みのない固定資産全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、「その他」において、移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「教育事業」では4,454千円、「その他」では288千円であります。